事業番号　0348

平成２７年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	麻薬・覚せい剤等対策費			担当部局庁	医薬食品局	作成責任者
事業開始年度	昭和３８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	監視指導・麻薬対策課	課長　赤川治郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ－３－１　規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	厚生労働省組織令第54条			関係する計画、通知等	第4次薬物乱用防止5カ年戦略 不正大麻・けし撲滅運動実施要綱 麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施要綱 「世界一安全な日本」創造戦略	
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	麻薬・覚醒剤等の危害を国民に周知するとともに、その撲滅を図る。また、危険ドラッグの新たな成分の指定薬物への指定に必要な分析等を行うとともに、危険ドラッグの撲滅を図る					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2．野生大麻・けしの除去 3．国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 4．危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 5．再乱用防止対策講習会の開催等					
実施方法	直接実施、委託・請負、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	99	165	149	334	346
	補正予算	－	－	337	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	99	165	486	334	346
執行額		93	157	477		
執行率（%）		94%	95%	98%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績
	本事業は、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の危害の周知、再乱用防止対策及び効果的な取締りのための分析等を通じ、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことは困難である	麻薬取締職員、薬物取締捜査機関の連携を強化することにより、捜査現場における合同捜査の実施等円滑な取締り活動を行うことを目標とし、麻薬取締職員研修、麻薬取締協議会の開催等を実施した。 ※H24～H26年度の達成状況等については、活動指標及び活動実績を御参照ください。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
間接的な指標として、合同捜査により押収した覚醒剤の押収量を成果実績評価に活用する	覚醒剤押収量	実績	Kg	110	194	8	
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
①麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議への出席	活動実績	回	7	7	7	
	当初見込み	回	7	7	7	7

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
②不正大麻・けし除去状況	活動実績	本	2,560,543	2,124,879	2,132,329	
	当初見込み	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	③薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会の開催	活動実績	回	6	6	6	
		当初見込み	回	－	6	6	6
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	④不正大麻・けし撲滅運動用パンフレット等の配布	活動実績	万部	14	14	11	
		当初見込み	万部	14	14	11	11
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	⑤脱法ドラッグの依存性等の評価対象物質	活動実績	回	8	17	5	
		当初見込み	回	2	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①X:「当該年度の執行額」（円）／Y:「当該年度の出席箇所数」	単位当たりコスト	円	74,429	77,857	85,149	124,571
		計算式	X/Y	521,000/7	545,000/7	596,040/7	872,000/7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②X:「当該年度の執行額」（円）／Y:「当該年度の本数」	単位当たりコスト	円	0.5	0.5	0.7	－
		計算式	X/Y	1,402,000/2,560,543	1,130,000/2,124,879	1,468,765/2,132,329	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	③X:「当該年度の執行額」（円）／Y:「当該年度の開催箇所数」	単位当たりコスト	円	378,333	397,667	374,165	282,833
		計算式	X/Y	2,270,000/6	2,386,000/6	2,244,988/6	1,697,000/6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	④X:「当該年度の執行額」（円）Y:「当該年度の配布箇所数」	単位当たりコスト	円	217,357	167,214	143,415	138,455
		計算式	X/Y	3,043,000/14	2,341,000/14	1,577,560/11	1,523,000/11
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	⑤X:「当該年度の執行額」（円）／Y:「当該年度の配布箇所数」	単位当たりコスト	円	1,091,125	1,847,000	6,497,800	6,497,800
		計算式	X/Y	8,729,000/8	31,399,000/17	32,489,000/5	32,489,00/5

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	危険ドラッグの試験検査対象品目の減に伴う分析経費見直し及び危険ドラッグ乱用防止啓発事業・薬物対策国際情報収集事業費の新規要求による増
報償費	8	8	
旅費の類	4	7	
庁費の類	286	283	
委託費	36	48	
あへん取締事務費交付金	0	0	
計	334	346	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用を防止するための取組は、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。当該取組は、麻薬や覚醒剤等の規制法を所管する国が主導して行う必要があり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用を防止するための取組は、国・都道府県、状況によっては民間とも連携して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用を防止するための取組は、国民の安全を確保することに繋がる優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約で調達できるもの以外のものについては、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直すなどを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	危険ドラッグの試買等を効率良く行えるよう、買上対象地域を絞るなどコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方厚生局や国立試験研究機関へ支出委任を行っており、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ポスター・パンフレット等の配布物は、都道府県等の希望を聴取した上で必要最小限の枚数を作成している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	研修参加者からのアンケートを基により効率的・効果的な研修会の実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業は、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の危害の周知、再乱用防止対策及び効果的な取締りのための分析等を通じ、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等の乱用撲滅を図ることを目的としており、成果について定量的に示すことは困難であるが、間接指標としての覚醒剤押収量の実績値があることから、事業目標の達成に向けた妥当性はある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検結果に記載したとおりの成果を上げることができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種成果物は、薬物乱用防止の取組、危険ドラッグの取締り等に十分に活用され、麻薬・覚醒剤・危険ドラッグ等対策を推進するために必要なものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	○麻薬・覚せい剤等対策費(348) 1．地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2．野生大麻・けしの除去 3．国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 4．危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 5．再乱用防止対策講習会の開催等 ○麻薬等対策推進費（広報経費）(351) 1．薬物乱用防止啓発訪問事業 　啓発資材を作成し、訪問要請のあった学校等へ専門の指導員を派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2．薬物乱用防止指導員養成事業 　小学校等における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える薬物乱用防止指導員を養成するための効果的な研修を開催する。 3．覚醒剤乱用防止特別対策費 　毎年、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年、各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚醒剤乱用防止運動に必要なポスター、啓発読本等の啓発資材を作成して配布する。 4．薬物乱用防止普及啓発推進事業費 　啓発読本の作成・印刷を行い学校等に配布する。 5．再乱用防止対策事業 　薬物依存症についての正しい知識や、薬物中毒者の家族による自助活動及び中毒者の家族が頼れる相談窓口や、中毒者の治療・支援施設等を網羅的に紹介されたパンフレットを作成し、関係機関に配布する。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
麻薬等対策推進費（広報経費）	351	厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課

点検・改善結果	点検結果	・「麻薬取締職員研修」（3週間、麻薬取締職員・都道府県麻薬取締職員・聴講生55名が参加）を開催し、麻薬取締職員として必要な知識・技術の習得及び相互協力強化を図った。また「麻薬取締協議会」及び「麻薬取締職員会議」（全国7ブロック、関係省庁・取締機関等が参加）に出席し、取締関係機関相互の協力関係強化及び情報共有を図った。 ・毎年、5月1日～6月30日を不正大麻・けし撲滅運動期間とし、運動に必要なポスター及び大麻・けしの見分け方のパンフレットを印刷し、都道府県等に送付している。平成26年度においては、自生の大麻・けしを約213万本発見除去し、大麻等の不正流通を防止した。 ・「麻薬・覚醒剤乱用防止運動地区大会」については、麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に関する啓発活動を協力に推進するため、全国6都市において実施した。大会開催については、一般競争入札（総合落札方式）によりコスト削減及び効率化を図った。 ・危険ドラッグの試買調査については、麻薬や覚醒剤と同様の化学構造を有する危険ドラッグの規制を行う観点から、国自らが実施する必要のある事業であり、指定薬物の指定に関して着実に成果を上げている。また、指定された指定薬物に関して、捜査等における鑑定・分析を実施する上で必要な分析法・標準品の整備についても、必要な取組が着実に実施されている。 ・「再乱用防止対策講習会」及び「薬物中毒対策連絡会議」（全国6ブロック、麻薬取締官、都道府県麻薬取締職員、麻薬中毒者相談員、関係職員等が参加（講習会は一般市民も参加））を開催し、薬物中毒・依存症に関する正しい知識と理解の普及、相談窓口の周知等を図るとともに、社会復帰支援に携わる関係機関間の連携を強化した。 ・国際麻薬統制委員会（INCB）等により作成された各国の薬物情勢に関する年次報告等については、必要な翻訳を行い、地方厚生局麻薬取締部、関係省庁、関係取締機関等へ提供し、各国の薬物情勢の情報共有を図った。 ・麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持管理については、システムの運用に関して一般競争入札により業者を選定し、効率化を図っている。
	改善の方向性	・「麻薬取締職員研修」に関して、受講生から講義内容に関するアンケートをとる等し、効果的な研究科目の実施に努めていく。 ・「麻薬取締協議会」及び「麻薬取締職員会議」に関して、適切な予算執行に努めていく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	点検結果も妥当であり、また、麻薬・覚せい剤の撲滅及び危険ドラッグの流通・使用を防止するために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	―

備考

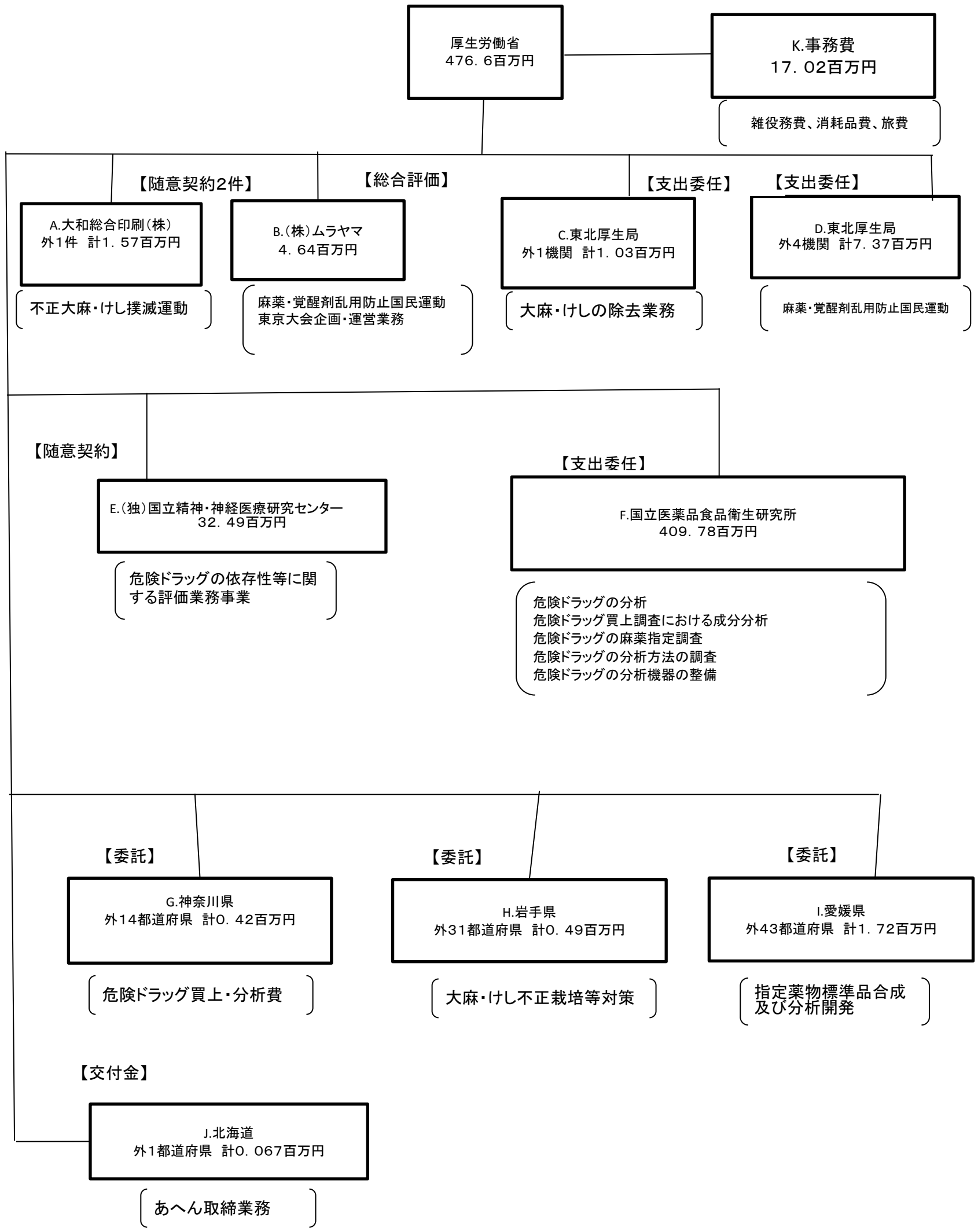
厚生労働省HP「薬物乱用防止に関する情報」
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iyakuhin/yakubuturanyou/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	346	平成23年度	314	平成24年度	273		
平成25年度	326	平成26年度	337				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大和総合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	ポスター印刷	1.2
計		1.2

B.（株）ムラヤマ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動東京大会企画・運営業務	4.6
計		4.6

C.東北厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	除去用品購入費	0.8
計		0.8

D.東北厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	2
計		2

E.（独）国立精神・神経医療研究センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	医薬品等の購入	32.3
印刷製本費	試験結果資料作成	0.2
計		32.5

F.国立医薬品食品衛生研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	分析機器	220.8
雑役務費	分析システム賃貸借等	106.9
その他	消耗品費、光熱水料費、図書	75.5
人件費	賃金	6.6
計		409.8

I.愛媛県

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	検査費	0.3
旅費	模擬査察出席旅費	0
計		0.3

K.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	麻薬製造等免許・許可電子台帳システムのバージョンアップ及び機器提供等業務等	6.3
人件費	賃金	3
旅費	麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議への出席等	1.2
報償費	情報提供料	1.4
諸謝金	再乱用防止対策講習会	0.2
その他	消耗品費、借料、印刷製本費、通信運搬費	4.9
計		17

支出先上位10者リスト

A.大和総合印刷（株）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	不正大麻・けし撲滅運動用ポスターの印刷	1.2	随意契約	－
2	協新流通デベロッパー株式会社	不正大麻・けし撲滅運動用ポスターの梱包・発送	0.4	随意契約	－

B.（株）ムラヤマ

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ムラヤマ	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動東京大会企画・運営	4.6	2	82%

C.地方厚生局

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	入札者数	落札率
1	東北厚生局	大麻・けしの除去業務	0.8	－	－
2	北海道厚生局	大麻・けしの除去業務	0.3	－	－

D.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東北厚生局	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	2	－	－
2	東海北陸厚生局	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	1.8	－	－
3	九州厚生局	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	1.5	－	－
4	近畿厚生局	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	1.4	－	－
5	中国四国厚生局	麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動地区大会	0.1	－	－

E.（独）国立精神・神経医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）国立精神・神経医療研究センター	危険ドラッグの依存性等に関する評価業務事業	32.5	随意契約	－

F.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	危険ドラッグの分析機器の整備	336.9	－	－
2	国立医薬品食品衛生研究所	危険ドラッグの分析	32.3	－	－
3	国立医薬品食品衛生研究所	危険ドラッグの分析方法の調査	19	－	－
4	国立医薬品食品衛生研究所	危険ドラッグの麻薬指定調査	16.2	－	－
5	国立医薬品食品衛生研究所	危険ドラッグ買上調査における成分分析	0.5	－	－

G.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川県	危険ドラッグ買上・分析事業	0.1	－	－
2	宮城県	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
3	兵庫県	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
4	岡山県	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
5	新潟県	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
6	大阪府	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
7	愛知県	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
8	北海道	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
9	京都府	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－
10	東京都	危険ドラッグ買上・分析事業	0	－	－

H.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0.4	－	－
2	大分県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0.3	－	－
3	岩手県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0.1	－	－
4	和歌山県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0.1	－	－
5	山形県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0	－	－
6	富山県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0	－	－
7	新潟県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0	－	－
8	鳥取県（熊本県と同額）	大麻・けし不正栽培等対策事業	0	－	－
9	熊本県（鳥取県と同額）	大麻・けし不正栽培等対策事業	0	－	－
10	群馬県	大麻・けし不正栽培等対策事業	0	－	－

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	☑ チェック

別紙3

I.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛媛県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.3	－	－
2	栃木県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.2	－	－
3	群馬県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.2	－	－
4	高知県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.1	－	－
5	鳥取県（熊本県と同額）	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.1	－	－
6	熊本県（鳥取県と同額）	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.1	－	－
7	岡山県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.1	－	－
8	大分県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.1	－	－
9	宮城県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0.1	－	－
10	山口県	指定薬物標準品合成及び分析開発事業	0	－	－

J.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	あへん取締事務	0.1	－	－
2	岡山県	あへん取締事務	0	－	－

K.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース（株）	麻薬製造等免許・許可電子台帳システムのバージョンアップ及び機器提供等業務一式	4.1	複数年契約 3年目	－
2	資金前途官史	非常勤職員給与	3.1	－	－
3	独立行政法人国立印刷局	麻薬封かん証紙印刷	1.1	随意契約	－
4	独立行政法人国立印刷局	麻薬封かん証紙印刷	0.8	随意契約	－
5	（株）ホンヤク社	翻訳	0.9	随意契約	－
6	（株）ホンヤク社	翻訳	0.9	随意契約	－
7	情報提供者	報償費	0.9	－	－
8	（株）クオラス	脱法ドラッグ乱用防止啓発広告デザイン	0.7	随意契約	－
9	（株）クオラス	危険ドラッグを周知する啓発ポスター企画・編集一式	0.6	随意契約	－
10	社会福祉法人　東京コロニー 東京都大田福祉工場	危険ドラッグの危険性を周知するポスターの印刷	0.7	随意契約	－
11	社会福祉法人　東京コロニー 東京都大田福祉工場	麻薬・覚醒剤行政の概況の印刷	0.4	随意契約	－
12	協新流通デベロッパー株式会社	危険ドラッグの危険性を周知するポスターの梱包・発送	0.5	随意契約	－
13	協新流通デベロッパー株式会社	麻薬・覚醒剤行政の概況　発送	0.5	随意契約	－
14	国立青少年教育振興機構	会場借料	0.2	随意契約	－
15	（有限）正陽印刷	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬内～（５点セット）　外１件の印刷	0.2	随意契約	－